

備前市事務事業評価表

(平成17年度事業)

事務事業名	市議会広報事業		コード	担当課係	議会事務局・庶務調査係
			06-01-09-04	担当者	金井 和字
事業実施期間	平成17年3月22日から		電話	0869-64-1803	
総合計画 事業(政策)体系	大項目	健全で自立したまちづくり			
	中項目	簡素で効率的な行財政運営			
	小項目	その他の事務管理			
	施策	議会			

事業について	
目的	議会の状況を市民に伝え、市議会への関心と理解を深めると伴に開かれた議会を実現するため、情報を発信する。
対象 (誰のために)	有権者、市議会議員
内容	市議会のホームページの更新、本会議のインターネット中継、議会広報の発行(市の広報へ併載)

事業の目的、対象、内容を考えながら目的妥当性の評価を行って下さい。

事業の結果			
実施項目	17年度		
	回数など (単位)	回数など (単位)	回数など (単位)
市議会だより掲載月数	8 月		
市議会だより掲載頁数	21.1 頁		
本会議インターネット中継回数	5,666 回		
ホームページ議会日程回数	1,881 回		

事業費や単位当たりコストに留意しながら効率性の評価を行って下さい。

事業費 (単位：千円)	事業費		財源		事業費		財源		事業費		財源	
	直接事業費	11	国庫補助金等		直接事業費		国庫補助金等		直接事業費		国庫補助金等	
	人件費	3,023	受益者負担		人件費		受益者負担		人件費		受益者負担	
	合計	3,034	市債	3,034	合計	0	一般財源等	0	合計	0	一般財源等	0

必要人員	0.53 人		
結果指標①	結果指標名	市議会だより掲載頁数	
	結果指標量	21.1	
	単位	頁	
	対前年比	—	0.00%
	事業費	1,836,000 円	
	単位当たりコスト①	87,014 円	
結果指標②	結果指標名	ホームページ議会日程回数	
	結果指標量	1,881	
	単位	回	
	対前年比	—	0.00%
	事業費	995,000 円	
	単位当たりコスト②	529 円	

事業の成果			
成果指標名	市議会広報率	式又は説明	市議会だより 掲載頁数 広報びぜん 総頁 (議会の広報割合を測る)
成果指標量	17年度		
対前年比	0.07		
到達目標値	—	0.00%	
	0.1	到達目標年度	H22

事業の目的やその数値目標である成果指標に留意しながら有効性の評価を行って下さい。

事務事業の評価		
目的・対象・内容の妥当性評価	<input type="checkbox"/> 関係法令等で目的が定められており妥当である <input checked="" type="checkbox"/> 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化しつつある <input checked="" type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的は妥当である 関係法令等：	課題認識  議会の状況を市民に伝える方法としては、紙面による方法が依然として有効であるが、地方議会に興味を持つ者へは、インターネットを介しての情報提供が友好であると思われる。開かれた議会を実現するため、情報の発信は不可欠である。
対象の妥当性	<input type="checkbox"/> 受益者の拡大を検討する余地がある <input type="checkbox"/> 受益者の縮小を検討する余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 現在の対象者は妥当である	
市民ニーズの妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 市民、団体などから要望・要請のある事業である <input checked="" type="checkbox"/> 市民に概ね好評な事業である <input type="checkbox"/> 公共秩序の維持、行政の適正運営に必要な事業である	
市の関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 国・県又は関係法令で定められている事業である <input checked="" type="checkbox"/> 民間に類似サービスがある <input type="checkbox"/> 本市が関与すべき事業である <input checked="" type="checkbox"/> 事業を取り止めた場合の影響は大である	
効率性の評価	<input type="checkbox"/> 単位当たりコストは増加傾向にある <input checked="" type="checkbox"/> コスト削減の努力をしている <input type="checkbox"/> できる限り民間活力を利用している <input type="checkbox"/> 受益者負担額は適正である	議会広報は、事務局職員による編集であったため、平成11年度に単独発行を止め、市の広報誌への併載に切り替えたことでコストは大きく低下したが、情報量も合わせて低下している。また、情報内容は結果の伝達がほとんどであるので、次の議会日程等の事前広報等を検討すべき。
手段の最適化	<input checked="" type="checkbox"/> 最適な手段を求めて職場内で確認・見直しを行っている <input type="checkbox"/> 他に有効な代替手段が見当たらない <input checked="" type="checkbox"/> 事業は他部署と密接な連絡調整を行っている	
職場の効率化	<input type="checkbox"/> 事業に関して事務改善等作業効率の向上に努めている <input checked="" type="checkbox"/> 事業に関するOJT(職場研修)は行われている <input type="checkbox"/> 事業の進行管理を定期的に行っている <input checked="" type="checkbox"/> 事業実施について職員の見解・要望が反映されやすい	
有効性の評価	<input checked="" type="checkbox"/> 成果指標の目標値は目標年度に達成できそうである <input type="checkbox"/> 成果指標は前年度より向上している	情報が紙面の都合で中途半端になるケースがある。情報量を増やし、広報の機会を高めるには、市広報との協議が必要である。また、単独発行に戻すことも視野に入れた再検討が必要である。
成果向上の可能性	<input type="checkbox"/> 成果は向上しており今後も向上する見込みである <input checked="" type="checkbox"/> 今後、成果指標は向上する余地がある	
市民参画度	<input checked="" type="checkbox"/> 事業実施等で積極的に市民意見を反映している <input type="checkbox"/> 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している <input type="checkbox"/> 事業のプラン作りから市民参加を得る手段をとっている	

総合評価		
コメント	情報発信の媒体としては紙面が依然有効であり、情報量を確保するには、単独発行も検討する必要があるが、コストが増加することとなり、慎重に行う必要がある。なお、単独発行とする場合は、企画、編集の全てを議員により実施することが第1条件である。	評価区分 <A~E> <b>C</b>

今後の方向性	<input type="checkbox"/> さらに重点化する(行政資源を集中的に投入する) <input type="checkbox"/> 事業の縮小を検討する <input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続する <input type="checkbox"/> 休止・廃止を検討する <input type="checkbox"/> 見直しのうえで継続する <input type="checkbox"/> 完了・統合			
翌年度	結果指標量①	22頁	結果指標量②	2,000回
目標値	成果指標量	0.08		

改善事項			
評価の視点	改善内容	改善時期	改善により期待される効果
効率性	次の議会日程等を早期に議会運営委員会に協議いただき、事前広報等を検討する。	H18	議会日程を早く知らせることで、市民を議会傍聴へ誘引する。
有効性	月が飛んだり、紙面が中途半端では、市民の関心も少なくなる。毎月の広報掲載、紙面拡大を検討する。	H19	情報内容が濃くなることで関心を高める。